

## 最近の労働相談の傾向

ローカルユニオン静岡 書記長 梅澤 武夫

ローカルユニオン(県評)として労働相談を行ってきたが、2009年1月～2013年12月の5年間の集計を基に最近の傾向を探ってみた。

集計の項目は次のようになっている。

1. 性別 2. 年代 3. 雇用形態 4. 事業所規模 5. 相談内容 6. 相談の契機
6. 相談の結果 7. 拡大

## 5年間の統計から 2009.1～2013.12

## I 相談件数に関わって

## (1) この2年で急に増えた相談件数

2009年の数を100%とすると、

2010～2011は変動は10%未満で差は少ないが、

2012年は22%、2013年は54%も増加。この2年で急増している。

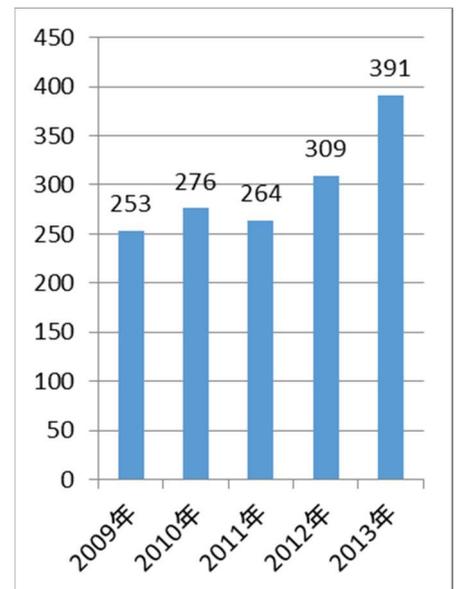
表(i)

	単年件数	件数比較	09年比較	1日平均
2009	253	0人	100%	1.02
2010	276	+23人	109%	1.11
2011	264	+11人	104%	1.06
2012	309	+56人	122%	1.25
2013	391	+138人	154%	1.58

年間の相談日数を土・日、祝日等を除き仮に248日とした。

同一人からの間を置いての複数回の相談は原則1件と数えた。

5年間の平均は1日あたり1.20件となっている。



グラフ(A)年変動

## (2) 急増の要因

1) 相談の契機(きっかけ)の変化→ネットを見て相談の件数が増えた。

マスコミ、ビラ・看板、電話帳、その他はごく少数なので除外した。

表(ii)

		09～11平均	12,13平均	5年平均	
イ)	団体・知人	46.3	48.0	47.0	ほぼ一定
ロ)	ネット	194.0	271.5	225.0	40%増

2)年代層の変化→若者の相談が増えた(全体に占める割合)

表(iii)

	ハ)09～11年	ニ)12, 13年	三)一ハ)	5年間平均
～20歳代	12.6%	14.9%	2.3%	13.7%
30歳代	42.8%	39.4%	-3.4%	41.2%
40歳代	25.8%	25.5%	-0.3%	25.6%
50歳代	15.8%	16.7%	0.9%	16.3%

(3)件数：月別・月内・週内の変動など

7月が多く、2月は少ない

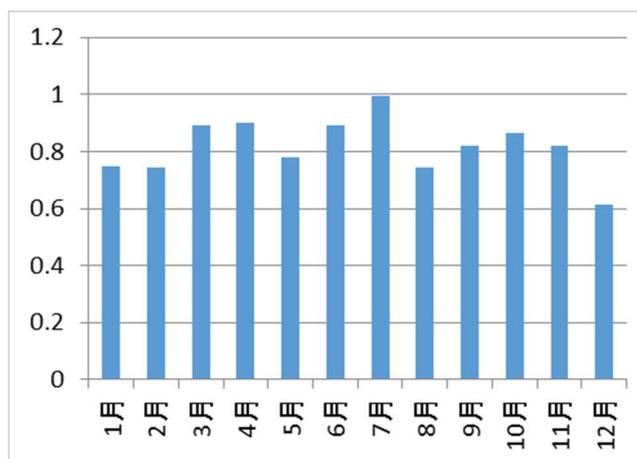
右のグラフは、月ごとの相談件数(5年間分)をたとえば2月なら  $28 \times 5 = 140$  で単純に割ったものである。

その計算で行くと、12月が最小、続いて、2月、8月となるが、12月、1月の年末・年始休みや8月の盆休みを加味して考えれば、2月が最少の月となる。

変動の理由は明らかではない。

月の中での変動は12, 13年に限ると下旬、中旬、上旬の順で多く、それぞれ38%,33%,29%となっている。

曜日別の変動は12, 13年に限ると、火曜が最多で23%、金曜が最少で18.5%だがあまり差はない。



グラフ (B)月変動

II. 相談者の性別に関わって

男性が6割、女性が4割で一定

表(iv)

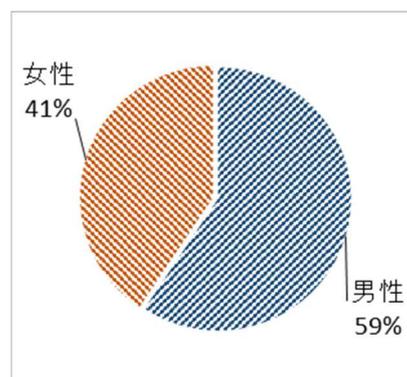
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	5年間
男性	152	165	155	182	227	881
女性	99	106	109	126	164	604
不明	2	5	0	1	0	8

5年間 比率はほぼ一定

男女比

男性	59.3%
女性	40.7%

ただし、年代別に見ていくと～20代の層だけは、男性47%、女性53%となっていて特異である。



グラフ (C) 性別比

### Ⅲ. 年代層に関わって 30, 40代が3分の2

最も多いのが30代で41%。40代と合わせると全体の3分の2。

2009年は特異な年で～20歳代が他の年に比べて多い。その理由としては、Ⅳの雇用形態別の表と  
考え合わせると、やはりリーマンショック後の派遣切りと関係がありそう。

\*年越し派遣村 08.12.31～09.01.05

その09年を除けば、12, 13年で～20歳代が明らかに増加している。

#### 1)年代層の割合

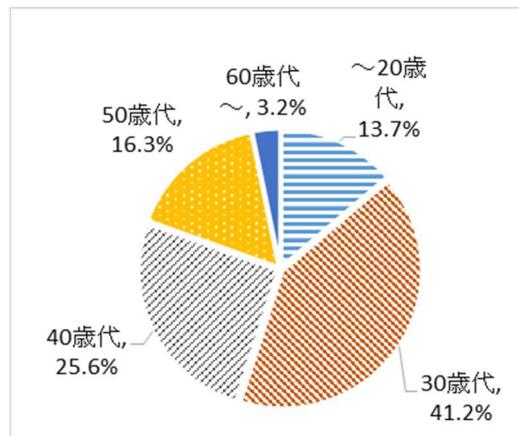
表(v)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	5年間平均
～20歳代	19.7%	9.9%	8.3%	12.9%	16.8%	13.7%
30歳代	41.4%	49.3%	37.7%	40.5%	38.2%	41.2%
40歳代	22.2%	22.4%	32.9%	25.9%	25.0%	25.6%
50歳代	14.2%	16.2%	17.1%	16.3%	17.0%	16.3%
60歳代～	2.5%	2.2%	4.0%	4.4%	3.0%	3.2%

#### 2)年代層の割合の変化 2009年を除くとよりはっきりする

表(vi)

	ハ)10, 11年	ニ)12, 13年	ホ)一ハ)	5年間平均
～20歳代	9.1%	14.9%	5.8%	13.7%
30歳代	43.5%	39.4%	-4.1%	41.2%
40歳代	27.7%	25.5%	-2.2%	25.6%
50歳代	16.7%	16.7%	0.0%	16.3%
60歳代～	3.1%	3.7%	0.6%	3.2%



グラフ (D) 年代別

### Ⅳ. 雇用形態から見ると

正社員からの相談が6割以上

表(vii)

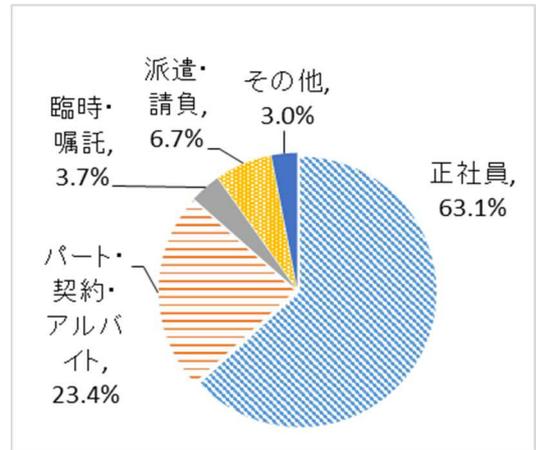
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	5年間
正社員	55.6%	62.5%	66.1%	65.2%	64.3%	63.1%
パート・契約・アルバイト	24.7%	29.2%	21.3%	20.4%	22.5%	23.4%
臨時・嘱託	3.1%	4.1%	3.5%	4.0%	3.5%	3.7%
派遣・請負	14.3%	2.2%	4.7%	6.7%	6.7%	6.7%
その他	2.2%	1.9%	4.3%	3.7%	2.9%	3.0%

2009年はリーマンショック後の派遣切りの影響が出ていて、派遣・請負社員からの相談が他の4年の平均値の3倍近い

\*年越し派遣村 08.12.31~09.01.05

一貫して相談者の6割強が正社員、33.8%が非正規。

Ⅲの30,40歳代が66.8%と併せ考えると、全体の相談者の42%が30,40歳代の正社員ということになる。



グラフ (E)雇用形態別

### V. 事業所規模から見る 中小零細が圧倒的

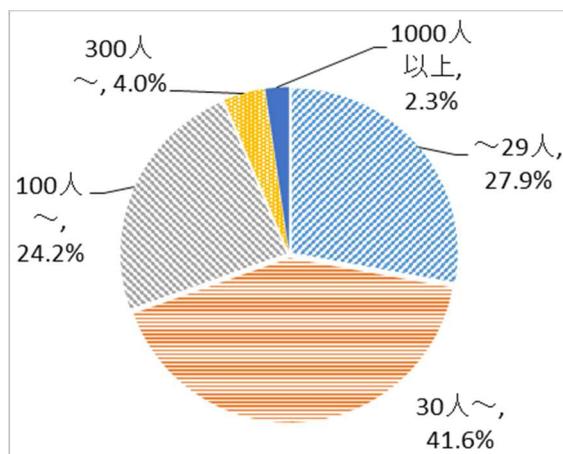
表(viii)

率は不明を除く	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	5年間	
~29人	33.3%	33.5%	14.2%	21.7%	34.5%	27.9%	14~35%
30人~	38.9%	40.1%	46.9%	40.9%	41.4%	41.6%	39~47%
100人~	18.5%	24.2%	33.5%	29.3%	17.1%	24.2%	17~34%
300人~	6.0%	0.4%	4.2%	6.5%	3.5%	4.0%	0.4~7%
1000人以上	3.2%	1.9%	1.3%	1.4%	3.5%	2.3%	1.4~4%
除く不明者	216	269	239	276	345	1345	

相談者のほぼ7割が100人未満の職場、94%が300人未満の職場。30~99が40%強で一定。ただし、事業者規模については認識が曖昧なので必ずしも正確とは言えない。

事業所規模は?

~29人	27.9%	375件
30人~	41.6%	560件
100人~	24.2%	325件
300人~	4.0%	54件
1000人以上	2.3%	31件



グラフ (E)事業所規模

## VI 相談内容に関わって

09年10年は、内容が単数になっているので、VIの考察は11～13年のデータ(複数回答)に基づいている。

内容は14に分類され具体的には次のようになっている。ただし、率が低いものは省略した。

1. 解雇・雇い止め
2. 退職の強要・勧奨
3. 賃金・残業代等未払い
4. 労働契約違反
5. 社会・雇用保険
6. 配転・出向・転籍
7. 労働条件切り下げ
8. 労働時間・休暇
9. セクハラ・パワハラ・いじめ
10. 倒産・工場移転
11. 労災・職業病
12. 組合結成・加入
13. その他
14. 不明

\*その他で一番多いのは「辞めさせてくれない」、次が交通事故などの賠償責任となっている。

### (1)会社規模別に見る相談内容 規模によって差がある

相談内容の方が相談人数より多いため、必ずしも100%にならない。以下(4)まで同じ。

会社規模別・3年間(2011～13)相談内容割合 項目/相談人数

2011～13	1.解雇・雇い止め	2.退職強要等	3.賃金・残業未払	7.条件下げ	8.労働時間・休暇	9.パワハラ等	13.その他	内容小計	相談人数
～29人	18.8% ③	7.8%	26.5% ①	6.4%	14.2%	11.9%	24.2% ②	283	191
～100人	13.6%	5.4%	20.7% ①	6.3%	19.0% ③	11.1%	20.7% ①	419	374
～300人	12.3% ③	10.5%	8.6%	7.3%	11.8%	14.5% ②	21.8% ①	239	215
～999人	22.5% ①	5.0%	10.0%	5.0%	17.5%	22.5% ①	20.0% ③	56	70
1000人～	15.8%	26.3% ①	0.0%	21.1% ②	5.3%	10.5%	21.1% ②	24	28
全体	125件	67件	157件	59件	135件	110件	189件		878人
件数/人数	14.2% ④	7.6%	17.9% ②	6.7%	15.4% ③	12.5%	21.5% ①		

全体では「その他」を除けば、①賃金・残業代未払い②労働時間・休暇③解雇・雇い止めの順番。

100人以下では、その他とともに賃金・未払いがトップ、101～と比べて明らかな差異がある。

301～999では、「パワハラ・セクハラ・いじめ」と「解雇・雇い止め」その他を抜いてトップ。

二つは相関関係がありそう。101～999では、「パワハラ・セクハラ・いじめ」が特異的に多い。

この二つの層では1, 2番を占めている。他の層では5位以下。

全体では4番目が「解雇・雇い止め」だが、301～999層ではパワハラ等と同じく1番になっているのは関係がありそう

\*その他については精査が必要。それによって、その他が減り「労災/社会保険」が増える見込み。

### (2)-1雇用形態別に見る相談内容 雇用形態によって差がある

	1位 ①	2位 ②	3位 ③							
2011～13	1.解雇・雇い止め	3.賃金・残業未払	4.契約違反	5.社会・雇用保険	8.労働時間/休暇	9.パワハラ等	13.その他	内容小計	相談人数	
正社員	10.6%	16.1% ②	3.2%	2.8%	14.0% ③	11.0%	18.3% ①	726	601	
パート等	16.7% ①	16.7% ①	9.6%	2.6%	14.5%	9.6%	15.4% ②	228	199	
臨時等	12.2%	9.8%	9.8%	12.2% ②	4.9% ②	7.3%	22.0% ①	41	34	
派遣等	12.7%	4.2%	7.0%	4.2%	8.5%	8.5%	29.6% ①	71	57	
その他	8.9%	8.9%	11.1% ③	4.4%	2.2%	13.3% ②	42.2% ①	45	35	
不明	7.1%	16.7%	7.1%	0.0%	4.8%	9.5% ③	35.7% ①	42	38	
全体順位	④	②	⑨	⑪	③	⑧	⑤			964人

(2)-2 正規と非正規・3年間(2011~13)相談内容割合 項目/相談人数

2011~13	1.解雇・ 雇い止め	3.賃金・ 残業未払	8. 労働時間 /休暇	9. パワハラ 等	13. その他	内容小計	相談人数
正規のみ	77人	117人	102人	80人	133人	726件	601人
割合	10.6% ⑤	16.1% ②	14.0% ③	11.0% ④	18.3% ①		
非正規のみ	56人	49人	42人	37人	84人	385件	325人
割合	14.5% ②	12.7% ③	10.9% ④	9.6% ⑤	21.8% ①		
全体	133人	166人	144人	117人	217人	1111件	926人
割合	12.0% ④	14.9% ②	13.0% ③	10.5% ⑤	19.5% ①		

雇用形態に関わらず全体では、「その他」を除けば、②賃金・残業代未払い③労働時間・休暇④解雇・雇い止めの順番で企業規模別と同様。5位までに含まれる内容は正規・非正規とも同じ。

ただし、2~5位までの順序が違っている。正規と非正規では「解雇・雇い止め」で約3.9%、順位で言えば5位と2位という差がある。いずれにしろ、残業代等が払われず、長時間労働で休みが取れず、雇用は不安定という状況に置かれている。

(3)年代別に見る相談内容 年代によってかなり差がある

	1位 ①	2位 ②	3位 ③							
2011~13	1.解雇・ 雇い止め	2.退職強要 等	3.賃金・ 残業未払	8. 労働時間 /休暇	9. パワハラ 等	12. 組合加 入・結成	13. その他	内容 小計	相談 人数	
~20代	9.2%	9.2%	29.2% ①	16.7% ③	14.2%	0.0%	28.3% ②	146	120	
30代	14.4%	7.1%	18.4% ②	15.6% ③	12.2%	2.0%	22.4% ①	418	353	
40代	14.4%	5.6%	15.2% ③	16.0% ②	12.8%	4.0%	23.6% ①	301	250	
50代	15.7% ②	6.5%	12.4% ③	12.4%	13.1%	2.0%	24.2% ①	173	153	
60代~	14.3% ③	20.0% ②	11.4%	11.4%	11.4%	14.3% ③	31.4% ①	49	35	
全体割合	13.9% ④	7.4% ⑥	17.7% ②	15.1% ③	12.7% ⑤	2.7% ⑫	24.1% ①		9.11人	

全体順位は当然であるが、企業規模別、雇用形態別と同様。

最も多い30代では、「その他」を除けば、「賃金・未払い」「労働時間・休暇」「解雇」「パワハラ等」と続く。

~20代では、唯一「その他」が1位ではなく、「賃金・未払い」がトップ\*。

60代では2, 3位が解雇・退職強要となり、「組合結成・加入」が14.3%、3位というのが特異的である。

\*~20代の就業先の規模が大きく影響しているようだ→下表参照

【~20代の企業規模別就業状況割合】

	~29人	~100人	~300人	~999人	1000人~
2011年	30.0%	55.0%	15.0%	0.0%	0.0%
2012年	36.4%	39.4%	18.2%	3.0%	3.0%
2013年	55.4%	28.6%	8.9%	3.6%	3.6%
3年合計数	45.0%	36.7%	12.8%	2.8%	2.8%

(4)性別に見る相談内容 性別で差がある

不明を除く

2011～13	1.解雇・ 雇い止め	2.退職強要 等	3.賃金・ 残業未払	8. 労働時間 /休暇	9. パワハラ 等	13. その他	内容小計	相談人数
3年間男性	73	41	111	77	69	149		563人
// 男性率	13.0% ④	7.3%	19.7% ②	13.7% ③	12.3%	26.5% ①		
3年間女性	63	31	62	68	52	83		400人
// 女性率	15.8% ③	7.8%	15.5% ④	17.0% ②	13.0%	20.8% ①		
3年間計	136	72	173	145	121	232		963人
// 率	14.1% ④	7.5% ⑥	18.0% ②	15.1% ③	12.6% ⑤	24.1% ①		

男女の関係なく1位は「その他」だが、その後の順位・割合は男女差がある。

男性は「賃金未払」「労働時間・休暇」「解雇・雇い止め」の順、女性は「労働時間・休暇」「解雇・雇い止め」「賃金未払」の順。

男性の方が「賃金未払」にありやすく、女性の方が「労働時間・休暇」の問題にありやすい。

VII 相談の契機は？

ネット検索で知ったという人の割合が圧倒的で5年間の平均は78%、団体・知人の紹介16%と合わせると94%になる。I(2)で述べたように、実数でいうとネット検索によってという数が増えていて、「団体・知人」の数は変化が少なく47人前後で一定である。

	5年間計	割合*
マスコミ	16件	1%
ビラ・看板	7件	0%
団体・知人の紹介	235件	16%
電話帳	14件	1%
インターネットHP, メール	1126件	78%
その他	50件	3%
不明	47件	—
小計(不明を除く)	1494件	—

経年変化<実数>「団体・知人」

09年47件、10年40件、11年52件、  
12年53件、13年43件

経年変化<実数>「ネット検索」

09年177件、10年218件、11年187件、12年  
238件、13年306件

\*不明を除く

VIII 相談の結果は？

	5年間計	割合*
電話・メールで一応解決	1154件	77%
面談で一応解決	90件	6%
相談を継続	162件	11%
単産などの組合紹介	67件	4%
その他(労基・弁護士へなど)	16件	1%
不明	2件	—
小計(不明を除く)	1490件	—

「一応」がつくが、83%の解決率になっている。  
つまり十分に問題が解決したとは言い難い。当  
面の対処法を提案する場合が多い。

はっきりした数字はない(印象に過ぎない)が、  
「たたかって解決しよう」という積極派は少数で  
ある。

\*不明を除く

## IX 拡大につながったか

	加入者数	支部・分会 確立
2009年	52人	0件
2010年	30人	0件
2011年	28人	0件
2012年	8人	0件
2013年	40人	0件
5年間計	158人	0件

組合加入者は2012年は特異で8人とごく少数になっているが、理由はわからない。5年間で158人、年平均31.6人で少ない数、ではない。しかし、加入して半年未満で退会という場合が大半で、組合員数はごく微増という結果になっている。

事務所で面談した後、加入という形が普通。

同じ会社で複数の組合員がいても、職場や働く時間帯がまちまちのため分会、支部の確立には至っていない。